

NY マーケットレポート (2017 年 12 月 14 日)

NY 市場では、序盤に発表された米新規失業保険申請件数や、米小売売上高が市場予想より良好な結果となったことを受けて、ドルは堅調な動きとなった。一方、ECB 理事会後のドラギ総裁の会見で、ユーロ圏の経済成長への自信を示したことから、ユーロも堅調な動きとなった。しかし、その後インフレは目標値に向かっているが、足元では依然として鈍化傾向にあるとしたことや、一段の金融引き締めを示唆する強気の発言がなかったことが嫌気され、ユーロは主要通貨に対して軟調な動きとなった。また、序盤に最高値を更新したダウ平均株価など、米主要株価が下落に転じ、下げ幅を拡大したことや、米国債利回りが低下したことを受けて、ドル売り・円買いが優勢となり、クロス円も軟調な動きとなった。

2017年12月14日 (木)

TOKYO	東京終値	東京高値	東京安値
USD/JPY	112.76	112.80	112.54
EUR/JPY	133.26	133.50	133.09
GBP/JPY	151.48	151.50	150.76
AUD/JPY	86.41	86.49	85.93
EUR/USD	1.1818	1.1844	1.1811

アジア主要株価	終値	前日比
日経平均	22694.45	-63.62
ハンセン指数	29166.38	-55.72
上海総合	3292.44	-10.60
豪ASX200	6011.26	-10.57
インドSENSEX	33246.70	+193.66

欧州主要株価	終値	前日比
英FT100	7448.12	-48.39
仏CAC40	5357.14	-42.31
独DAX	13068.08	-57.56

米国主要株価	終値	前日比
米ダウ平均	24508.66	-76.77
S&P500	2652.01	-10.84
NASDAQ	6856.53	-19.27

NEW YORK	NY終値	NY高値	NY安値
USD/JPY	112.37	112.84	112.07
EUR/JPY	132.37	133.75	132.24
GBP/JPY	150.93	151.47	150.64
AUD/JPY	86.18	86.40	86.04
EUR/USD	1.1780	1.1863	1.1771

南北米主要株価	終値	前日比
トロント総合	16016.46	-120.13
ボルサ指数	48222.38	-54.34
ホベスパ指数	72428.94	-485.40

*一部暫定値

コモディティ	終値	前日比
NY GOLD	1257.10	+8.50
NY 原油	57.04	+0.44

12/15 経済指標スケジュール

08:50 【日本】4Q日銀短観
16:00 【ノルウェー】11月貿易収支
16:00 【トルコ】9月失業率
19:00 【欧州】10月貿易収支
22:30 【米国】12月ニューヨーク連銀製造業景気指数
22:30 【カナダ】10月製造業出荷
23:15 【米国】11月鉱工業生産
23:15 【米国】11月設備稼働率
06:00 【米国】10月対米証券投資

米国債利回り	本日	前日
2年債	1.81%	1.78%
3年債	1.92%	1.89%
5年債	2.14%	2.11%
7年債	2.27%	2.25%
10年債	2.35%	2.35%
30年債	2.70%	2.73%

ドイツ10年債	0.32%	0.31%
英国 10年債	1.17%	1.22%

12/15 主要会議・講演・その他予定

NY 市場レポート

21 : 00

◀ 経済指標の結果 ▶

英政策金利発表 0.50% (予想 0.50%・前回 0.50%)



出所 : Bloomberg

21 : 45

◀ 経済指標の結果 ▶

欧州 主要政策金利 0.00% (予想 0.00%・前回 0.00%)

欧州 限界貸出金利 0.25% (予想 0.25%・前回 0.25%)

欧州 中銀預金金利 -0.40% (予想 -0.40%・前回 -0.40%)



出所 : Bloomberg

21 : 50

ECB

- ・「見通しが悪化すれば、QE の規模や期間を拡大する可能性」
- ・「金利は QE 終了後もかなりの期間、現水準にとどまる」
- ・「債券買い入れを月 300 億ユーロで来年 1 月から 9 月まで継続」
- ・「QE 終了後も長期にわたり保有債券の償還元本を再投資」
- ・「QE はインフレ動向が持続的に調整していくまで継続」
- ・「QE は 9 月以降も必要に応じ継続」

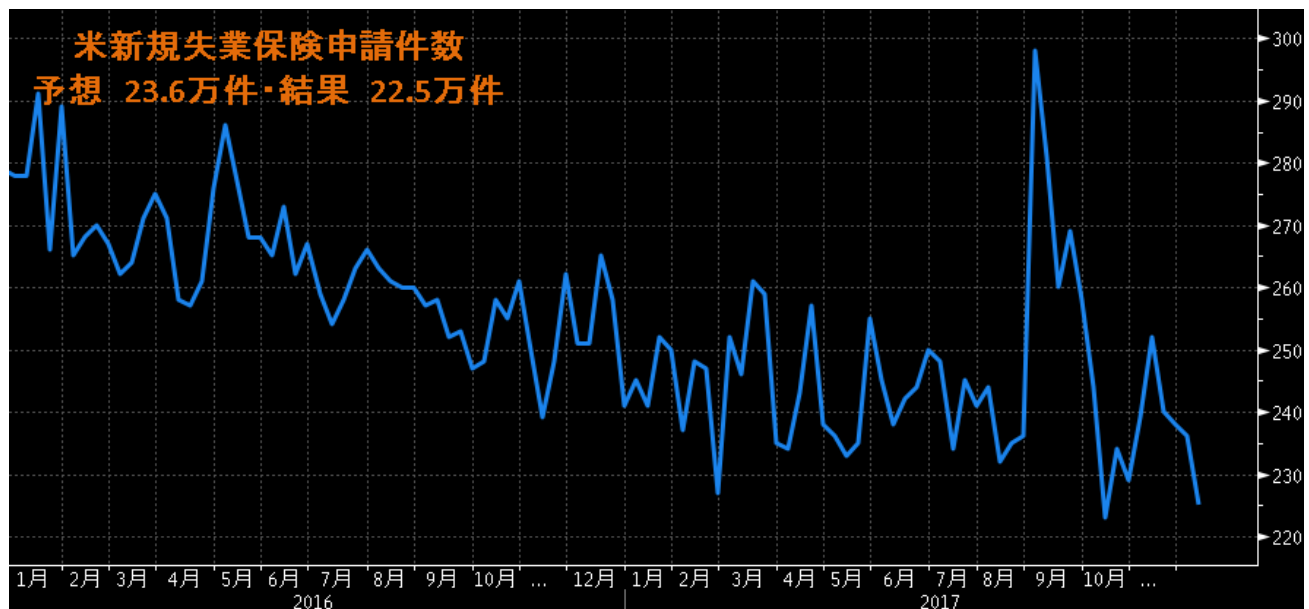
22 : 30

《 経済指標の結果 》

米新規失業保険申請件数 22.5 万件（予想 23.6 万件・前回 23.6 万件）

米失業保険継続受給者数 188.6 万人（予想 190.0 万人・前回 191.3 万人）

前回発表の 190.8 万人から 191.3 万人に修正



出所：Bloomberg



出所：Bloomberg

経済指標データ

《新規失業保険申請件数・継続受給者数》

申請件数・前週比・4週移動平均・受給者数・受給者比率

17/12/09	225,000	-11,000	234,750	*****	*****
17/12/02	236,000	-2,000	241,500	1,886,000	1.3%
17/11/25	238,000	-2,000	242,250	1,913,000	1.4%
17/11/18	240,000	-12,000	240,000	1,960,000	1.4%
17/11/11	252,000	+13,000	238,500	1,915,000	1.4%
17/11/04	239,000	+10,000	231,250	1,868,000	1.3%
17/10/28	229,000	-5,000	232,500	1,904,000	1.4%
17/10/21	234,000	+11,000	239,750	1,884,000	1.3%
17/10/14	223,000	-21,000	248,050	1,899,000	1.4%
17/10/07	244,000	-14,000	257,750	1,896,000	1.3%

受給者数は集計が1週間遅れる

22:30

《経済指標の結果》

11月米小売売上高(前月比) 0.8% (予想 0.3%・前回 0.5%)

前回発表の0.2%から0.5%に修正

11月米小売売上高[除自動車] 1.0% (予想 0.6%・前回 0.4%)

前回発表の0.1%から0.4%に修正



出所: Bloomberg



出所：Bloomberg

22 : 35

◀ 要人発言 ▶

ドラギ ECB 総裁～定例会見

- ・「極めて好ましい金融環境が必要」
- ・「インフレ上昇に向け、大規模な緩和が依然必要」
- ・「ユーロ圏インフレ率、2020 年は平均 1.7%の見通し」
- ・「成長へのリスクバランス、ほぼ均衡している」
- ・「社債買い入れについて本日は議論しなかった」
- ・「金利に関するガイダンス、重要性高まるだろう」
- ・「需給ギャップは来年中に解消する」
- ・「2 ヶ月前に比べ、目標に到達できる公算高まった」
- ・「QE、300 億ユーロから突然停止は議論したことない」

0 : 35

IMF

- ・「1 月の世界予測に影響する可能性」
- ・「FOMC の今後の政策、漸進的なものになるべきだ」
- ・「FOMC は適切な軌道にある、直近の利上げ決定を支持」

＜ NY 金市場 ＞

NY 金は、中心限月が前日比 8.50 ドル高の 1 オンス=1257.10 ドルで取引を終了した。

NY 金は、前日、米 FRB が来年の利上げ予想回数を据え置いたことが材料視され、利上げペースは引き続き緩やかとの見方から買い安心感が広がった。



出所：Bloomberg

＜ NY 原油市場 ＞

NY 原油は、中心限月が前日比 0.44 ドル高の 1 バレル=57.04 ドルで取引を終了した。

NY 原油は、北海の主要パイプラインの操業停止による供給減少懸念を背景に、買いが優勢となった。ただ、IEA が月報で、来年の米原油の生産見通しを引き上げたことから下落する場面もあった。



出所：Bloomberg

《米株式市場》

米株式市場は、法人税減税を柱とする米税制改正法案の年内成立に向けた調整が進んでいることが好感され、主要株価は序盤から堅調な動きとなった。しかし、その後は、高値警戒感などから利益確定の動きも強まり、上値が重く、中盤以降はマイナス圏に下落した。



出所：Bloomberg

《外国為替市場》

外国為替市場は、序盤に発表された米経済指標が良好な結果となったことを受けて、ドルは堅調な動きとなった。一方、ECB が政策金利の据え置きを発表したが、ECB の最新予測を受けて、ECB が利上げを急がないことを示唆していると受け止められたことから、ユーロは主要通貨に対して軟調な動きとなった。その後、株価や米国債利回りの低下を受けて、ドル円・クロス円は軟調な動きとなった。



出所：Bloomberg

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。